九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

カキ養殖とガザミ資源保護 ： 福岡県豊前海北部漁業協同組合恒見支所

柳, 哲雄
九州大学応用力学研究所

https://doi.org/10.15017/27067

出版情報：九州大学応用力学研究所所報. 137, pp.175-178, 2009-09. Research Institute for Applied Mechanics, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

カキ養殖とガザミ資源保護
ー福岡県豊前海北部漁業協同組合恒見支所

柳 哲雄*1

(2009年7月 9日受理)

Oyster Culture and Conservation of Swimming Crab Resources: Tsunemi Fishermen's Union

Tetsuo YANAGI
E-mail of corresponding author: *tyanagi@riam.kyushu-u.ac.jp*

Abstract

Activities of the oyster culture and the conservation of swimming crab resources by Tsunemi Fishermen's Union in Kitakyushu City are introduced.

Key words: *Fish resources management, oyster culture, swimming crab*

1. はじめに

里海創生のためには干潟・藻場といった漁場環境を整備する他、漁業資源そのものを適切に管理しなければいけないことは言を待たない。

本稿では、瀬戸内海西部の周防灘、その周防灘の南西部に位置する豊前海の漁民によるカキ養殖とガザミ資源保護活動に関して報告する。

2. 豊前海の特性

瀬戸内海西端の周防灘、その周防灘南西部にある福岡県豊前海は広大な干潟が拡がり、小型底曳き網（底魚）、刺し網（レンチョ・コチ）、かご（ガザミ）、カキ養殖等の漁業活動が行われている。

3. 恒見支所

豊前海の西端に位置する、豊前海北部漁業協同組合恒見支所(以後恒見支所と呼ぶ)は正組合員数 50、準組合員数 6(平成 20 年現在)の小さな組合である。この組合では、漁業を専業とするものは正組合員として認められ、一家で父も複数の息子も正組合員になることが可能である。準組合員として1年間組合に所属し、専業としての漁業活動に従事していることが認められれば、翌年から正組合員になれる。そのため、都市部に働きに出ていた若者が里帰りして漁民になる例も、近年多くなっている。

恒見支所の組合員のほとんどは、秋季～春季はカキ養殖、夏季はガザミ漁で主な収入を得ている。

4. かき養殖

豊前海のカキ養殖は、ノリ養殖の悪化が懸念され始めた昭和 45(1970)年に、北部の恒見漁協で初めて試みられた。恒見漁協の数人の漁民が筏数台を用いてカキの試験養殖を行ったところ、良好な結果が得られたため、以後カキ養殖が本格的に導入された。

昭和 58(1983)年からは、近隣の吉田・曽根漁協、中部の簑島漁協でもカキ養殖が開始され、その後、カキ養殖は豊前海全域に拡大した(図 1)。

豊前海でのカキ養殖業者の増加に伴い、平成 11(1999)年には「豊前海区カキ養殖研究会」が発足した。研究会は豊前海のカキを「豊前海一粒かき」という統一ブランドで販売することとし、消費者へ「豊前海

*1 九州大学応用力学研究所

表 1　豊前海区カキ養殖研究会の活動(中川、2008)[1)]

平成19年 9 月21日	内容：カキの衛生管理に関する講習会 講師：三重県健康福祉部健康危機管理室　西中隆道氏
11月17日～18日	内容：農林水産祭り 豊前海一粒かきフライ試食（1日あたり1,000個）
平成20年 2 月 1 日	場所：福岡市中央区天神「天神中央公園」 内容：第 9 回販路拡大キャンペーン（福岡都市圏向け） 豊前海一粒かき販売 豊前海一粒かき炭火焼き試食 豊前海一粒かき汁試食 場所：福岡市中央区天神「天神中央公園」
2 月 8 日～18日	内容：第 3 回販路拡大キャンペーン（首都圏向け） 豊前海一粒かき販売 豊前海一粒かき電子レンジ試食 豊前海一粒かき佃煮販売 場所：福岡空港第 2 ターミナル

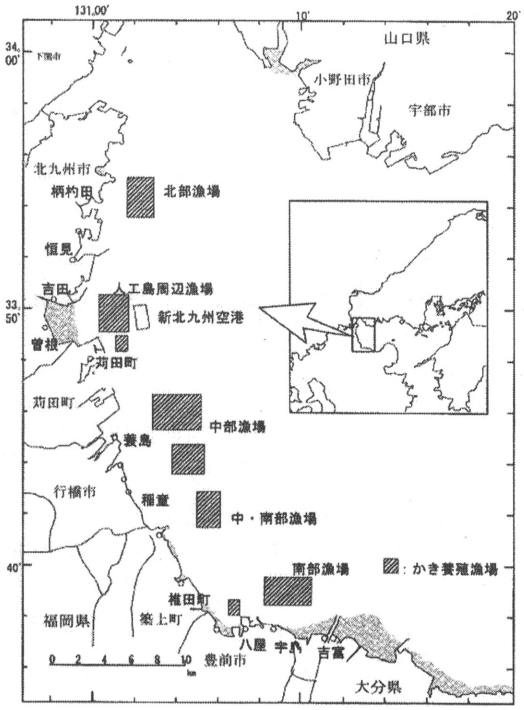

図 1　豊前海区のカキ養殖漁場(中川、2008)[1)]

一粒かき」の知名度を高めるため、福岡都市圏を中心に様々な宣伝活動を行ってきている(表 1)。さらに、研究会では消費者に安心・安全なカキを提供するため、出荷要領・生食用カキ衛生処理指針、などを策定し、平成 14(2002)年には、漁場の使い方・監視方法、出荷の際の衛生管理法、などを定めた「豊前海一粒かき養殖漁場最適利用計画」を策定し、カキの計画生産を行ってきている。

加えて、研究会では毎年カキの漁期が始まる 9 月頃に講師を招いて、カキの衛生管理などに関する講習会を開催し、漁期中には定期的に漁場モニタリングを行って、ノロウイルス等の監視活動を行っている。

豊前海区のカキ養殖は孟宗竹を用いた筏垂下式で行われている。毎年 3～4 月に、ホタテ殻に付着した種貝コレクターを主に宮城県から購入する。そして、

図 2　豊前一粒カキの直販

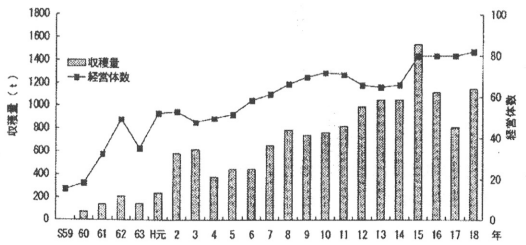

図 3　豊前海区のカキ漁獲量と経営体数の経年変動(中川、2008)[1)]

20mx10m の施設(カキ筏)に、種貝コレクター13～16枚を付けた垂下ロープを 1000 本垂下する。この種貝を約半年間筏で養成して、11 月下旬から翌年 4 月頃まで出荷する。

生産された養殖カキはサイズ別に選別され、ほとんどが殻付きの「豊前海一粒かき」として、直販(含む宅配)・市場経由で全国に出荷される(図 2)。養殖カキは現在、直販 6:市場 4、の割合で販売されている。

このような取り組みの成果により、豊前海区では平成 7 年頃からカキの漁獲量が増え始め(図 3)、その結果、地元で若手漁業者が増えることとなった。

5.　ガザミ資源保護活動

毎年夏季にはガザミ漁に従事する豊前海の若手漁民は、平成 13(2001)年以降、多量の稚ガニを放流しているにもかかわらずガザミ漁獲量が減少(図 4)していることに危機感を抱き、福岡県水産海洋技術センター豊前海研究所の指導のもと、ガザミの資源保護を行うこととした。

初夏に漁獲される抱卵ガザミ(産卵後孵化するまで卵を腹に抱えている雌ガニ)を福岡県豊前海区青壮年協議会(以後、青壮年協議会)で買い上げて再放

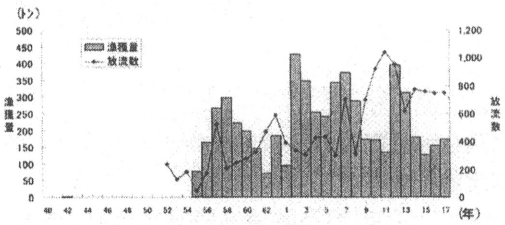

図 4 豊前海区のガザミ漁獲量と放流数の経年変動(福岡県、2008)[2)]

図 5 抱卵ガザミ放流活動のポスターが張られた恒見漁協玄関

流するガザミ資源保護活動を平成16年度5月から開始した(図 5)。

抱卵ガザミ買い上げのための費用は福岡県豊前海漁業振興基金(福岡県・北九州市と周防灘に面する1市3町と地元漁業共同組合の出資する資金の運用益で豊前海の漁業振興のための事業を行っている基金)が負担し、平成16年度は100万円が準備された。

買い上げた抱卵ガザミは、水槽で畜養し、甲羅に「トルナ」とマジックで記入し、翌日海域に放流した(図 6)。「トルナ・ガザミ」が再び漁獲された場合は、直ちに再放流することを漁民に促した。買い上げ価格に関してはガザミの大きさによらず同額とし、平均サイズ(約16cm)の市場価格の半値以下である500円/1尾とした。さらに、様々な機会を見つけ、漁業者には事

図 6 買い上げられ、放流される抱卵ガザミ(福岡県、2008)[2)]

業への協力を依頼し、市場には漁業者の抱卵ガザミ持ち込み自粛ビラの掲示を依頼した。

平成16年度の当初目標2000尾の抱卵ガザミ買い上げ・放流は 7 月中旬に達成された。この活動の実施期間中、魚市場の競りにかけられるガザミの中に抱卵ガザミは1尾も混ざっていなかった。

このような取り組みを以後毎年続け、平成 20 年度からは限られた予算内でより多くの抱卵ガザミを保護するため、買い上げ単価を 400 円/1 尾に変更している。また買い上げのための費用も、平成 17 年度からは、年間 200 万円に増額され、3/4 を豊前海漁業振興基金が、1/4 を青壮年協議会が負担している。

この事業により減少傾向であったガザミ漁獲量が、豊前海では平成 15 年度の 127 トンから、平成 16 年度には 155 トン、17 年度には 175 トン、18 年度には 206 トンまで増加した(図 4)(池内 2008)[3)]。

その結果、この抱卵ガザミ買い取り事業は、地元漁業者からも高い評価を得て、現在では青壮年協議会以外にも市町村単位でガザミ資源保護の取り組みが始まり、平成 20(2008)年度は豊前海全体で年間8500尾の抱卵ガザミの保護を行うまでに拡大した。

一方で、豊前海のガザミは一般の消費者には余り知られていない。そこで、豊前海区の漁協では平成 9(1997)年から「豊前本ガニ」として、ガザミのブランド化にも取り組んでいる。さらに現在では、市場におろすのみの販売方法を、直販にも取り組みたいとしているが、ガザミ蓄養用の大水槽を設置する土地がないので、実現していない。

今後、販売法の改善や宣伝法のみならず、持続的な抱卵ガザミ保護活動を続けることが重要である。

6. おわりに

このような豊前海の漁民自身による漁業資源管理

と漁場管理が里海創生につながっていく。

貴重な経験談をお話頂いた福岡豊前海区漁協青壮年協議会恒見支部の入江淳一・池内賢二氏、資料を提供して頂いた北九州市水産課に暑く御礼申し上げる。

また本研究は、(独)科学技術振興機構・社会技術研究開発事業「科学技術と社会の相互作用」による「海域環境再生(里海創生)社会システムの構築(研究代表者:柳　哲雄)」の一部であることを付記する。

参考文献

1)中川浩一(2008)地域ブランドへの取り組み．瀬戸内海，55，42-45.

2)福岡県(2008)福岡県水産業の動向－平成 19 年度水産白書－.

3)池内賢二(2008)漁業者の実践活動―抱卵ガザミの再放流－．瀬戸内海，55，46-47.